



AZ-COMレポート

第46期 報告書 2018年4月1日▶2019年3月31日

3PL&プラットフォームカンパニー

株式会社 **丸和運輸機関**

証券コード：9090

過去最高の売上・利益を達成、 新中期経営計画を策定しました。

株主の皆様には、平素より格別のご支援・ご鞭撻を賜り、厚く御礼申し上げます。当社第46期(2018年4月1日～2019年3月31日)の連結経営成績がまとまりましたので、ここにご報告申し上げます。

中期経営計画の最終年度となる当期は、「ECラストワンマイル当日お届けサービス」における独自のプラットフォームの構築に力を入れ、個人事業主「MQA(Momotaro・Quick Ace)」の開業支援を鋭意推進しました。また、小売業に特化した物流事業の基盤強化に向け、食品スーパーマーケットの低温食品物流の営業活動を推し進めるとともに、現場の生産性の改革、日次決算マネジメントの徹底による経営基盤の強化も図りました。

更に、物流業界において人材や稼働車両の不足が深刻化するなか、新卒の採用活動を積極的に推進するとともに、「AZ-COM丸和・支援ネットワーク」のサービスメニュー拡充による会員拡大を図り、安全・安心・安定した物流基盤の構築に努めました。この結果、前年同期比で売上高は15.1%増、営業利益は29.0%増と、過去最高の売上・利益を果たしました。

当社グループの持続的成長を実現するためには、物流企業間の連携強化、社会インフラとしての物流ネットワークの構築が必要であると捉え、「3PL&プラットフォームカンパニー」をコンセプトとした新たな中期経営計画を策定し、スタートさせました。今後とも、何卒、変わらぬご支援のほど、よろしくお願い申し上げます。

代表取締役社長 **和佐見 謙**

トップインタビュー

厳しい経営環境のなか持続的成長を実現。

当期の経営成績は、
売上高855億9,000万円(前年同期比15.1%増)、
営業利益58億1,400万円(同29.0%増)、
経常利益60億4,600万円(同27.2%増)、
当期純利益は39億100万円(同28.1%増)の増収増益となりました。
新たな中期重点施策に傾注し、持続的成長の実現に努めてまいります。

決算のポイント

売上高 **855 億円**
(前期比15.1%増)

営業利益 **58 億円**
(前期比29.0%増)

配当金
通期合計 **36.40 円**

[トップインタビュー] 次ページへ続きます →

Q 当期決算のポイント、中期経営計画の総括について教えてください。

成長する市場とお客様に目を向けて事業を拡大、人材の確保、会員の拡大にも努めました。

当期の決算のポイントは、成長する市場、成長するお客様に目を向けて事業の拡大を図った結果、過去最高の売上・利益を達成できたということです。最も成長した事業は「ECラストワンマイル当日お届けサービス」事業であり、独自のプラットフォームを構築し、売上の拡大、利益の確保に努めました。利益については先行投資に充当しております。この投資をすることにより現場の生産性向上に繋がっていきます。

第44期から第46期の3カ年を対象とした中期経営計画では、「低温食品物流への経営資源の集中投資」「拡大し続けるEC市場への対応」「安全・安心・安定した物流基盤の構築」を成長戦略として推し進めてまいりました。EC市場への対応では、期中に「ECラストワンマイル当日お届けサービス」事業を開始。この事業によって売上を大きく拡大できました。また、物流業界全体が人手不足のなか、人材及び車輛の確保のため「AZ-COM丸和・支援ネットワーク」の会員の拡大に努めました。人材がいなければ、売上は拡大しません。売上が拡大しなければ、利益は確保できません。私は何事も諦めないで追求する性分です。当初、2021年3月期に売上高1,000億円を目指しておりましたが、当社は来年創業50周年を迎えるため、1年前倒しでこの目標を掲げております。今後も全役職員一丸となり、目標達成に向けて取り組んでまいります。

Q 大規模災害時の支援、先端技術活用に向けた人材確保について教えてください。

復興支援の経験をもとに「BCP事業」を立ち上げ、先端技術に関しては工学系新卒者などを確保します。

当社グループでは、阪神・淡路大震災、東日本大震災、熊本地震、北海道胆振東部地震に際し、車輛や物資の提供をはじめとする、さまざまな復興支援を行ってきました。東日本大震災のときには、当社の関東・東北エリアの物流センターのみならず、当社のお取引先であるお客様も、大きな被害を受けました。当時、当社の物流センターでは全従業員が総出で復旧に努め、わずか2日で復旧させることができました。また、当社の車輛が直接メーカーに向かって商品を引き取り、物流センターに届けるといった調達物流も行いました。メーカーから物流センターに商品が入らなければ、お客様の物流がストップしてしまうからです。そうした経験をもとに、新たな事業の核として「BCP(事業継続計画)事業」を立ち上げました。「AZ-COM BCP対策諮問委員会」を設立し、BCP対策の第一人者にご意見をいただきながら「AZ-COM丸和・支援ネットワーク」会員企業様への指導に当たり、大規模災害時における地域復興支援とお客様の事業継続を複合した総合的な救援活動を推進いたします。すでに、自治体や大手コンビニエンスストアとの間で「大規模災害時における支援活動に関する協定」を締結しております。

先端技術の活用については、新卒採用において学生時代にAIやロボットなどを学んだ工学系の学生を確保・採用していくという方針を社内で検討しております。また、中途採用においても、メーカーの生産工程の管理などの経験を経た、専門的知識を有する人材を確保していこうと考えています。

Q 次に目指す成長戦略のイメージや目指す方向性について教えてください。

新たな中期経営計画をスタートさせ、売上高1,300億円、経常利益100億円を目指します。

当社グループは、第47期から第49期までの3カ年を対象とした新たな中期経営計画をスタートさせました。重点施策としては、「オールリクルート体制による人材の確保と優秀な「人財」の育成」「EC市場における独自のラストワンマイル配送網の構築と起業家モデルの展開」「低温食品物流事業における「AZ-COM7PL」の機能拡張」「先端技術を駆使した革新的なロジスティクスモデルセンターの構築」「「AZ-COM丸和・支援ネットワーク」による物流基盤(プラットフォーム)の発展」を掲げております。

まず、人材の確保および人財の育成では、新入社員をはじめ多様な人材を積極的に採用して定着率の向上に努め、当社独自の教育システムを見直して人財育成を強化します。ラストワンマイル配送網の構築と起業家支援では、新規配送拠点の開設、当社独自のラストワンマイル配送網の構築に傾注するとともに、個人事業主「MQA(Momotaro・Quick Ace)」の開業支援を更に発展させ、軽貨物輸送業界のイメージ刷新に努めます。「AZ-COM7PL」の機能拡張では、低温食品物流のノウハウを集約した7つのサービスメニューについて機能強化を図るとともに、海外市場の開拓にも取り組みます。先端技術の活用では、ICT(情報通信技術)を駆使して、省人化・省力化を実現した、革新的な物流モデルセンターの構築を推進してまいります。物流基盤の発展については、パートナー企業との連携により人材と車輛を確保・共有し、非常時においても安全・安心・安定した物流を提供できる基盤の構築に努めてまいります。これらの施策に傾注し、第49期計画で、売上高1,300億円、経常利益100億円、経常利益率7.7%、ROE19.7%を目指してまいります。

Q 株主還元の方針など、株主の皆様へのメッセージをお願いします。

インテグリティな経営で企業価値の向上に努め、配当性向は今後も30%以上を目指します。

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要施策の一つと位置づけ、安定的、継続的な配当を行うことを基本方針としております。投資魅力の高い会社を目指して、インテグリティ(誠実)な経営に努め、株主の皆様の期待を裏切らない株主還元を続けてまいります。その中で配当性向は30%以上を目指します。

当社グループ第47期のキーワードは、「因果一如」(いんがいちによ)です。これは、私が昔出会った禅の言葉です。「因果」は原因と結果、「一如」は一体であることで、「因果一如」は、今この瞬間に集中する、今を生きる、今の仕事に集中するといった意味です。今の仕事に集中すれば、成果を生み出すことができます。当期は、「戮力軍勢」(りくりよくぐんぜい)というキーワードを掲げ、団結心、結束力、チーム力を発揮した結果、過去最高の売上・利益を達成することができました。当社の時価総額、PER(株価収益率)は、同業他社と比較しても間違いなくトップレベルです。第47期は「因果一如」を共有して、全役職員一丸となって売上高1,000億円の達成に努め、企業価値をさらに高めてまいります。ぜひとも、これからの当社グループにご期待ください。



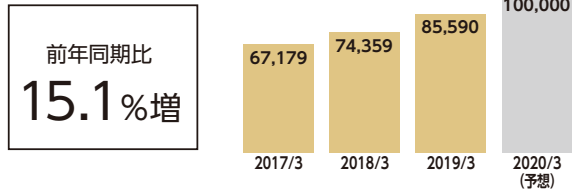
いんがいちによ
「因果一如」

連結財務情報

■ 通期 ■ 通期予想 (単位:百万円)

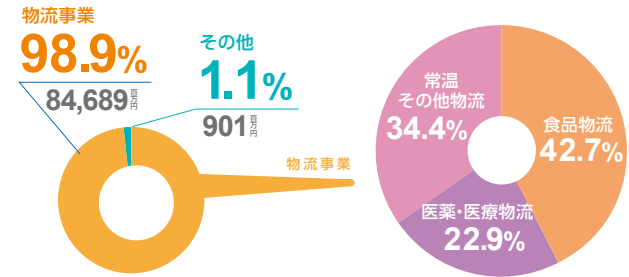
売上高

85,590 百万円



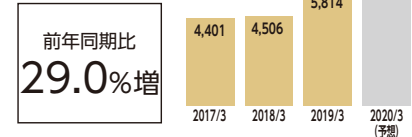
セグメント情報

物流事業 ドメイン別売上高構成比



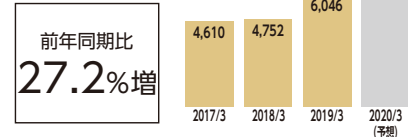
営業利益

5,814 百万円



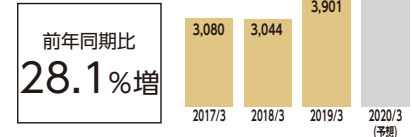
経常利益

6,046 百万円



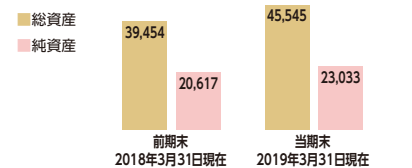
親会社株主に帰属する当期純利益

3,901 百万円



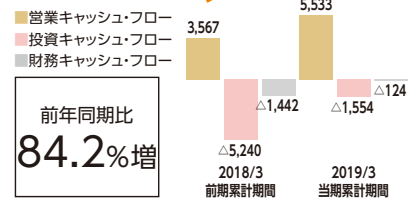
財政状態

総資産 45,545 百万円 (前連結会計年度6,091百万円増)
純資産 23,033 百万円 (前連結会計年度2,416百万円増)



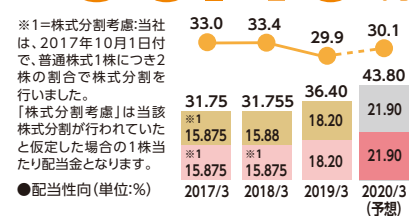
キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物の四半期末残高 8,431 百万円



配当実績と予測(通期)

36.40 円

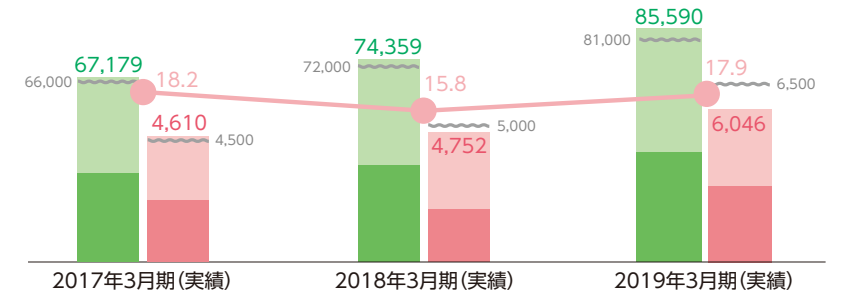


中期経営計画最終年度を終えて

連結業績目標

2017年3月期(第44期)から、2019年3月期(第46期)までの3ヶ年を対象

売上高(単位:百万円) ■ 第2四半期 ■ 通期
経常利益(単位:百万円) ■ 第2四半期 ■ 通期
● ROE (単位:%)
〰 目標(計画) (単位:百万円)



当社グループは持続的な成長を実現していくことを目的に、当社の企業理念である「桃太郎文化」に基づき、2017年3月期から2019年3月期における、中期経営計画を策定しておりました。今期最終年度を迎え、新たなる中期経営計画を策定するにあたり、前計画の振り返りを一部ご報告させていただきます。



「AZ-COM7PL」による物流改革への挑戦

食品スーパーマーケットに向けた「AZ-COM7PL」戦略に基づき、あらゆる顧客のニーズに合ったサービスメニューの提供を行い、新規顧客の獲得と既存顧客の維持・深耕を図ってまいりました。



「一般社団法人AZ-COM丸和・支援ネットワーク」による安全・安心・安定した物流基盤の構築

輸配送におけるパートナー企業の経営を支援する全国ネットワークを構築し、様々な支援メニューの開発やサポート体制を築き、順調に会員企業数を増やしました。



新変化・新成長に向けた人材の採用と育成

積極的な新卒・中途採用に取り組むと共に、階層別・職種別教育を定期的実施する事で、優秀な人材の確保・育成に取り組みました。

戦略的な物流ネットワークの再構築

MARUWAグループでは、物流事業の基盤強化に向けてさまざまな取り組みを行ってまいりました。

株式会社 丸和通運

㈱丸和通運では、昨今の人手不足解消と環境保護を背景とするトラックから鉄道への輸送手段の代替（モーダルシフト）を推進していましたが、新たに低温輸送ニーズの拡大に対応すべくクールコンテナの導入を強化しております。

2019年4月時点のコンテナの稼働率は2017年対比で約10%伸びており、保有台数も前年51台から102台へと着実に増加しております。今後は当社をはじめとした丸和運輸機関グループ内での連携による営業を強化し、事業拡大に努めてまいります。

- 内容積を12立方メートルから16立方メートルに拡大し、最大積載量の向上を実現
- 全国の貨物ターミナルで取り扱える12ftコンテナを採用
- 幅広い温度管理が可能な設計により、マイナス25度からプラス20度までを設定
- GPS管理による、位置情報とコンテナ内の温度状況を24時間監視



新型クールコンテナ

株式会社 中四国丸和ロジスティクス

2019年2月1日、岡山県岡山市に食品スーパーマーケット向けのセンターとして岡山食品物流センターが稼働いたしました。当センターは、冷蔵・冷凍商品を扱う低温センターと、青果・水産・精肉・惣菜を取り扱う生鮮センターの2か所の拠点を有しております。

温度管理システムにより鮮度管理を徹底し、更には全国標準クレーターの導入により、什器管理の負担を軽減しております。今後の業容拡大に向けた重要拠点となるセンターとして位置づけられております。

業容拡大の重要拠点

岡山食品物流センター

低温センター

冷蔵 冷凍

生鮮センター

青果 水産 精肉 惣菜



岡山食品物流センター

株式会社 丸和運輸機関

アズコム北関東MK共配では、大手ドラッグストアの北関東、東北、新潟、長野エリアの物流を管轄しております。2018年10月に物量増加に対応するためのセンター規模の拡充に際し「人に優しいセンター」をコンセプトとして設計され、最新鋭のマテハン設備を導入したことにより、これまでのセンターと比較して処理能力は150%に向上されました。地域の皆様や学生が働きたくなる安全・快適なセンターづくりに努め、地域社会に貢献してまいります。



ピースアソートシステム

① 省人化と省力化 (ICT活用)



ウェアラブル端末



マルチチャトル

② AI活用の効率性と労災ゼロ実現



全従業員のフレキシブルな人員配置

③ 作業進捗の周知と全体最適の徹底

担当者紹介



株式会社 丸和運輸機関
アズコム北関東MK共配

堀 慶一郎

(2016年入社・26歳)

私は物流センターの情報担当として、円滑な業務運営のフォローやお客様への報告資料とりまとめ等の対応をしております。当部門では、近年物流業界で深刻化している人手不足の問題を解消する為、最新鋭のマテハン設備を導入し、省人化・効率化・簡素化に取り組んでおります。物流業界やお客様の動向を把握し、サービスレベルの向上と労働環境の整備により、これからの従業員が働き甲斐を持てる日本一の物流センターとなるよう貢献してまいります。

トピックス

～時代に求められる企業を目指して～

大規模災害時における支援活動に関する協定締結

当社は、2019年1月31日、株式会社セブン・イレブン・ジャパンと一般社団法人AZ-COM丸和・支援ネットワークとの間で、大規模災害時における支援活動に関する協定を締結いたしました。

今後は大規模災害(地震、風水害、その他災害対策基本法に規定されている激甚災害)において、セブン・イレブンの協力要請に基づいて、当社(子会社含む)とAZ-COMネットワークが、被災地の状況を確かかつ迅速に把握し、セブン・イレブンの事業に対する円滑で総合的な救援活動を行うことを取り決めました。

当社は今後も、社会インフラとしての物流基盤の構築に努めてまいります。



※BCP=事業継続計画

大規模災害時の支援協定を当社と締結するメリット

ノウハウが豊富であること

これまでの大規模災害発生時に当社が実施してきた様々な支援活動のノウハウ・経験を活用

保管・管理・仕分け作業が可能であること

トラックの動員、燃料や支援物資の確保、運搬のみならず、保管・管理・仕分けについても日頃の業務の延長で対応が可能

全国規模の組織であること

全国にグループ会社があり、いかなる地域で災害が発生しても迅速なサポート体制を完備

海外学生のインターンシップ受け入れを開始

2018年11月、中国・山東省にある山東工商学院より物流学科に所属する学生9名が、当社で実施するインターンシップに参加いたしました。当企画は今後さらに加速する人手不足に対応するべく、海外からの優秀な人材の確保を目的としております。

今後も継続的に実施することにより、当社の海外における認知度の向上を図るとともに、将来の海外戦略を担う人材の確保を目指します。今期は中国の他大学や他アジア諸国からも希望者を募り、積極的に受け入れを行う計画です。



企業情報

会社概要 (2019年3月31日現在)

社名 株式会社丸和運輸機関
 本社所在地 〒342-0008 埼玉県吉川市旭7番地1
 本社営業所 〒342-8505 埼玉県吉川市あさひ桃太郎1-1-1
 東京本部 〒100-8235 東京都千代田区丸の内桃太郎
 (鉄鋼ビル本館5階)

設立 1973(昭和48)年8月
 資本金 2,657百万円
 事業内容 サードパーティ・ロジスティクス(3PL)事業等
 従業員数 連結11,097名(内パート8,254名)
 事業所 全国137拠点(全グループ含む)
 埼玉、東京、神奈川、千葉、群馬、栃木、
 北海道、岩手、宮城、愛知、大阪、京都、福井、
 兵庫、滋賀、岡山、広島、高知、福岡 他

役員 (2019年6月27日現在)

代表取締役社長	和佐見 勝	取締役	岩崎 哲偉
取締役	山本 輝明	取締役(社外)	廣瀬 權
取締役	藤田 勉	取締役(社外)	山川 征夫
取締役	河田 和美	常勤監査役	田中 茂
取締役	飯原 正浩	監査役(社外)	藤原 俊彦
取締役	葛野 正直	監査役(社外)	岩崎 明
取締役	小倉 友紀		
取締役	橋本 英雄		
取締役	田中 博		

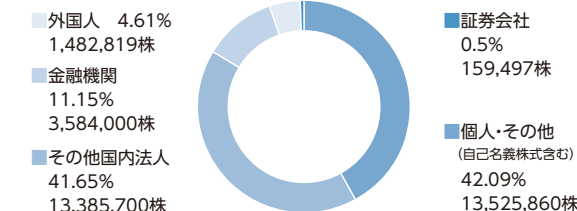
株式の状況 (2019年3月31日現在)

発行済株式総数 32,138,080株
 株主数 4,084名

大株主の状況

株主名	所有持株数(千株)	持株比率(%)
株式会社WASAMI	10,800	33.61
和佐見 勝	8,271	25.74
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,503	4.68
株式会社マツモトキヨシホールディングス	1,026	3.19
丸和運輸機関社員持株会	933	2.91
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	689	2.15
トーヨーカネツソリューションズ株式会社	544	1.69
STATE STREET CLIENT OMNI BUS ACCOUNT OM 02	544	1.69
株式会社ダスキン	400	1.24
株式会社埼玉りそな銀行	321	1.00

所有者別株式分布状況



企業スポーツ

女子ハンマー投・渡邊茜さん、メダル獲得のご報告

2020年東京で開催される【第32回オリンピック競技大会】出場に向けたレベルの高い選手が参加した大会において、着実に結果を残しております。今後も、皆様のご支援をよろしくお願いいたします。

「日本記録更新に向け、日々取り組んでまいります。あとはしっかり自分のパフォーマンスをするだけです。皆様からの応援を励みにこれからも努力してまいります。」(渡邊茜さん)

第23回 アジア陸上競技選手権大会 3位 (63m54)

【日時】4月22日(月)
 【開催場所】カタールのドーハにある「ハリーフア国際スタジアム」

第35回 静岡国際陸上競技大会 優勝 (64m42)

【日時】5月3日(金)
 【開催場所】静岡県小笠山総合運動公園「エコパスタジアム」

2019 Taiwan Athletics Open 優勝 (63m25)

【日時】5月25日(土)
 【開催場所】台湾の台北市にある「台北陸上競技場」



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
株主確定基準日	毎年3月31日
剰余金の配当基準日	期末配当の基準日 毎年3月31日 中間配当の基準日 毎年9月30日 上記のほか、基準日を定めて剰余金の配当をすることができます。
1単元の株式数	100株
株主名簿管理人	みずほ信託銀行株式会社 (https://www.mizuho-tb.co.jp) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
事務取扱場所	みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
郵便物送付先	みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 (https://www.mizuho-tb.co.jp/daikou/index.html) 〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
電話照会先	0120-288-324(フリーダイヤル)
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載しております。 当社の公告掲載URLは次のとおりです。 http://www.momotaro.co.jp/
各種お手続きのお取り扱いについて	1.株主様の住所変更その他各種お手続きにつきましては、原則としてお取引をされている証券会社等でのお取り扱いとなります。 2.特別口座の株式に関するお手続きにつきましては、みずほ信託銀行でのお取り扱いとなります。



桃太郎便

AZ-COM
MOMOTARO-3PL-SYSTEM

株式会社 丸和運輸機関

本社所在地：〒342-0008 埼玉県吉川市旭7番地1
本社営業所：〒342-8505 埼玉県吉川市あさひ桃太郎1-1-1 TEL 048-991-1000
東京本部：〒100-8235 東京都千代田区丸の内桃太郎（鉄鋼ビル本館5階）TEL 03-3212-1111

